

地域における統計の作成と利用

明治大学経営学部 藤江昌嗣

はじめに

統計学は「国状学」として出発したとされるが、今や「地状学」という地平でその役割が求められていると思われる。すなわち、一つの政治・経済・社会システムの複合体としての「地域」¹⁾の把握と分析、問題発見とその解決のためにもその役割が求められてきているのである。

「地方分権」の時代が強調され始めた 1990 年代以降、地域においては様々な変化が生じてきている。「地域とは何か?」という問いは最初に答えなければならない問いであるが、ここでは「地域」を差し当たり国家というレベルとは異なる「地方公共団体」という行政単位・行政区域もしくは「地域社会」とも呼びうる生活行動圏としておく。

「地域」における住民の教育・福祉・健康などの生活環境や生活状況、行政のサービス提供や財政状況(パフォーマンス)、企業・産業活動の状況の把握が統計・情報把握の重要な対象であることの確認作業を行うとともに地域における NPO 非営利組織やボランティアを行う個人・団体、コミュニティビジネス・SOHO などの新たな担い手の登場とその評価についても考えたい。

1. 社会経済の変容と統計学

「社会経済の変容」ということであれば、日本の近代史における統治構造・組織の変化を含めた変容の析出が必要となる。政治とりわけ行政面では、明治憲法下の統治構造、その変容としての日本国憲法下の統治構造、とりわけ、近時の民営化・行政改革と「地方分権」、また、経済面では経済(再生産)組織の債権、「高度成長期」と「低成長期」、重化学工業を中心とする貿易・産業構造とその後の構造変化、また、社会面では IT を中核とする情報ネットワーク化、国際化・グローバル化、労働・福祉等の制度改革、地球環境問題、コミュニティの崩壊と再建など変容の場の拡がり大きく、これら統治構造、経済構造、社会構造を「総合的」に見るとともに各々が地域にどのような変化とりわけ調査主体・利用主体を生み出しているかを示すとともに、その統計調査の事例も紹介したい。

2. 「地域」ないし「地方」に係る統計の作成と利用に関する従来の研究

・経済の構造変化、「高度成長末期から諸矛盾が地域レベルで現れるなかで、地域統計の整備が問題とされた」(川口清史「構造転換期における統計・統計学の課題」『統計学 社会科学としての統計学 第2集』1986年8月)

- ① 統計調査と統計行政における中央に対する「地方統計制度・統計行政」(藪内武司、橋本勝)
- ② 地域統計(宍戸邦彦、川口清史)
- ③ 地域統計分析(木下滋)

(参考) 木下「高齢化を中心とする人口構造の変化、コンピュータ化、コンピュータと通信の結合、サービス経済化、ソフト化、情報化、脱工業化等々、・・・産業構造の変化、円の国際化をはじめとする経済の国際化・・・このような構造変化の方向を発見し、混迷する運動に指針を与えることは、あらゆる社会科学者の任務である。もちろん経統研もその任務からまぬかれることはない。」(p. 220、同前)

- ・ 地域産業連関分析：木下、土居

3. 情報ネットワーク化

3.1 情報ネットワーク化と統計学、統計情報学

野澤正徳「現代の統計学の新しい課題」＝「統計活動の三極面—統計の調査・作成、統計体系・データベース、利用・分析—のそれぞれにおいて、情報ネットワーク時代に対応して生じた新しい変化を特徴づけ、分析することである」

統計学は、統計を情報の一形態として理解し、統計方法を情報科学との関連でとらえ、統計と統計方法に新しい影響を及ぼす情報ネットワークの形成や特徴を分析しなければならない。情報ネットワークを視野に含めることによってはじめて、統計学は現代の統計活動の特徴を十分にとらえ、現代の社会・経済に即した方法を発展させることができる。その意味で、統計学を統計情報学に広げることが必要である」(「統計学の現代化と情報ネットワーク」泉弘志・木下滋・藤江昌嗣・大西広・藤井輝明編著『経済統計の現代化』所収、p. 8、晃洋書房)

4. 地域における統計の作成と利用

所謂「地方分権」の推進は、行政経営という発想とも相俟って国家・地方レベルにおける統計の作成・利用の見直しという動きを生み出してきているが、こうした変化はガバナンス(統治)構造の変化の現れである。統計の作成・利用における環境の悪化が進行するなかで、ここでは地方・地域における会員の研究の進展、地域における統計作成・利用における新たな主体の存在とその意味について考察する。

4.1 地域を対象にした統計の作成と利用

- ・地域景気動向分析 DOR： 菊地進、坂田幸繁、佐藤智秋他
- ・労働・福祉： 藤岡光夫他

4.2 地域の構成員(ガバナンスの構成員)を主体とした統計・調査

- ・新しい構成員；NPO(非営利組織)中間支援組織、ボランティア

<課題>地域におけるNPO 非営利組織やボランティアを行う個人・団体、コミュニティビジネス・SOHOなどの新たな担い手の登場は、地域における統計の作成や利用にどのような変化をもたらしているのか、指標、評価など

・明治大学経営学研究所及びアーバン・コミュニティプラットホーム『地域づくりにおけるNPO・自治体の協働の事業化・制度化・システム化の現状に関する全国自治体アンケート調査』

●コミュニケーションとしての統計学：主体間の統計作成と利用

<参考>伊藤陽一「政府の情報＝統計活動が、大企業及び情報関連企業の情報＝統計活動と連携しながら、国民へどのような情報支配・管理を行い、これへの対抗はどう展開しているのかを見る必要がある」(同前 p. 358)

「中央統計局型か分散型か、中央集中型か地方分権型か、更には統計法の改定といった問題も、現段階での情報諸手段の活用、高度に集中化している社会の日本の特殊性、全体的効率性を念頭において検討されるべきではあるが、根本におかれるべき見地は、統計活動の企画から利用や貯蔵にいたるまで、国民の要求がどれだけ吸収され納得のいく形で進められるか、及びこのことを保証する制度が作られうるか、ということである。・・・統計行政の動向を注視し、批判と対案提起にあたっての現実的力となる改革主体の形成もまた、ここでの議論の対象とされるべきである」(同前)

(注)1. 「地域」を構成する要素は自然、空間、人間などであるが、人間と自然の関係、人間と空間の関係、人間と人間の間をベースに「地域」が元来有していた有機的性格が徐々に希薄化・無機化していく状況、また、現代社会の問題が「地域」において顕在化するという状況が指摘されてきている。